

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際連合地域開発センター(UNCRD)拠出金		<b>担当部局庁</b>	国際協力局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和46年度開始		<b>担当課室</b>	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	基本目標Ⅶ 分担金・拠出金 具体的施策Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項		<b>関係する計画、通知等</b>	日本国名古屋における国際連合地域開発センターに関する日本国政府と国際連合との間の協定(1971年6月16日署名、発効)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	UNCRDは、1971年に日本と国連との間で締結された協定に基づいて名古屋市に設立された国連機関。開発途上国に対し、地域開発、地域計画その他の関係分野において、研修・調査を提供すること等を目的とする。名古屋の本部に加え、ナイロビ(ケニア)、ボゴタ(コロンビア)にも事務所を設置して積極的に事業を展開している。この拠出金は、中部圏に本部を有する唯一の国連機関であるUNCRDの事業及び運営経費に充当するためのものである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	統合的地域開発計画策定及び人間の安全保障、環境、防災、経済・社会開発等の分野における地域開発について、以下の事業を実施するUNCRDの維持・運営を支援する。 (1) 開発途上国の行政官等を対象とした、地域開発の能力向上のための研修 (2) 研修用の教材開発を兼ねた調査研究 (3) 政策フォーラムの開催 (4) 政府機関、NGO、大学等の要請に基づく各種助言 (5) 関連する情報交流のネットワークの確立							
<b>実施方法</b>								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	191	158	148	148	134	
		繰越し等	-	200	-	-	-	
		計	191	358	148	148	134	
	執行額	191	358	148	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国レベル/市レベルのESTや3Rの普及促進を目指す「宣言」への参画国/都市数の増加及び国家戦略を策定する国数の増加を成果目標とする。  (注)平成25年度の目標値は、これまで「130」としていたが、平成24年度にはこれを上回る件数となったことから、平成25年度の目標値を「170」と再設定し、平成22~24年度の達成度につき再計算を行った。			宣言参画・国家戦略策定国/都市数合計	111	121	152	170
	達成度		%	65%	71%	89%	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修・セミナーの開催数			( )	48 ( 49 )	46 48	28 28	- 20
<b>単位当たりコスト</b>	5,298,750(円/回)		算出根拠	148,365千円(平成23年度当初予算執行額)÷28回(日本(名古屋)等における研修・セミナー開催数)				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際連合地域開発センター(UNCRD)拠出金	148	134	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				
				国際連合地域開発センター(UNCRD)拠出金に関しては、「新しい日本のための優先課題推進枠」134(百万)				
	計	148	134					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	任意拠出金支払いは基本的に国が実施すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	当該国際機関は人件費を始めとする共通経費の削減等につとめている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成22年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みに見合ったものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>平成24年度当初予算は、仕分け結果を踏まえ対前年比▲6.3%としたほか、平成23年度初頭に神戸事務所を廃止し名古屋事務所(本部)に統合して、より一層の事業効率化向上等を図った。さらに、防災事業内容の変更、人件費の合理化等を図っており、最小限の予算・人員で効果的に事業を実施できていると判断している。</p> <p>今後の課題としては、テーマの明確化により事業の更なる効率化を図っていくことで、同じ予算でも費用対効果の高い事業が実施できるようにしていくことが挙げられる。具体的には、研修・セミナーにおいて、テーマの明確化により重複を避けUNCRDの実績のある分野にある程度特化し、なるべく広範囲の地域の研修生を短期間で研修できる工夫をするなど、より効率を向上させる為内容と方法を検討する。さらに、防災においては、今回の東日本大震災の経験を踏まえた防災計画を広く世界に伝えることも織り込んだ内容の事業を行うことで、被災国・日本に拠点を置く国際機関としての経験を活かした費用対効果の高い事業の実施を検討する。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	適切な拠出規模について、見直しを図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	96	平成23年	203	平成24年	123